

文京区災害時受援応援計画等策定について

1 概要

大規模災害発生時には、区内の甚大な被害に加え区役所全体の被災により、行政機能の低下が想定される。

そのため、「熊本地震を踏まえた災害対策の充実・強化に向けた検討《最終報告書》」や文京区地域防災計画等を踏まえ、災害時の応援要請や受入れ等の具体的なルール、手順、体制等を定め、他自治体への職員派遣に関するルールを明確にするために、文京区災害時受援応援計画を策定する。あわせて、文京区事業継続計画[震災編]を見直す。

2 文京区災害時受援応援計画の考え方

- (1) 受援応援に関わる役割を明確にする。
- (2) 手順を明らかにする。
- (3) 災害時に役に立つガイドとする。
- (4) 区と応援機関との役割を明確にする。
- (5) 物資配送体制を明確にする。

3 文京区災害時受援応援計画策定の検討項目

- (1) 応援を受け入れて実施すべき業務の検討
災害教訓や応援計画の先進事例などから、時系列ごとに応援を受け入れて実施すべき業務について、選定基準を定めて抽出を行う。
- (2) 関係機関への依頼内容の整理
関係機関に依頼する業務について、業務ごとに分類・整理を行い、応援に関する必要事項をまとめた応援シート（案）及び応援フロー（案）を作成する。
- (3) 応援体制・応援手順の検討
応援を円滑かつ効果的に行うため、応援を担当する組織体制を検討する。
また、災対各部と災対本部事務局との役割分担や手続等の手順を検討する。
- (4) 被災自治体への応援体制の検討
東京都による調整を通じて実施する応援及び個別に締結している相互応援協定や都市交流に基づいて実施する応援について、防災部門、人事部門、等の庁内の横断的な体制と連絡窓口を整理する。
- (5) 応援能力の調査
協定先に対して、災害時の応援能力（人的資源、物的資源等の現状）や連絡窓口について調査する。
- (6) 受入拠点施設の調査
公共施設の機能性評価を行い、受入拠点を選定する。

4 文京区事業継続計画改定の考え方

- (1) 災害時の区の運営方針を定め、時系列ごとの非常時優先業務を明確にする。
- (2) 災害対策業務も対象とし、受援対象業務との関係を明確にする。

5 文京区事業継続計画改定の検討項目

- (1) 被害想定に対する資源やライフライン損耗予測の検討
 - 被害想定に基づき、資源やライフラインの損耗について検討する。
 - ア リスクシナリオの作成
 - 「首都直下地震等による東京の被害想定」等の資料を基に、検討の前提となる大規模地震での被害（物的・人的被害、ライフライン機能）等について整理する。
 - また、区内で発生する事態の推移を想定し、リスクシナリオとして取りまとめる。
 - イ 庁舎等の機能調査
 - 災害時の機能を把握するため、職員が執務する施設を対象に建物の耐震性、電源、通信、備蓄、各種システム等の状況を調査する。
- (2) 参集職員の調査・分析
 - 勤務時間外において、災害時の参集状況を時系列的な流れで整理し、人的資源を分析する。
- (3) 非常時優先業務の整理・分析・課題抽出
 - ア 事業継続の基本方針
 - 災害時における区の運営方針となる事業継続の基本方針を検討する。
 - イ 業務の整理・分析・課題抽出
 - 非常時優先業務として、文京区役所組織規則に定める通常業務及び文京区災害対策本部条例施行規則に定める災害対策業務を対象とし、各業務の優先順位、必要人員数、受援との関係等を取りまとめる。

6 今後のスケジュール

- 令和元年 11 月 災害対策調査特別委員会 報告
- 令和 2 年 8 月 文京区災害時受援応援計画等概要（骨子）の作成
- 令和 2 年 9 月 災害対策調査特別委員会 報告
- 令和 3 年 1 月 文京区災害時受援応援計画等（案）の作成
- 令和 3 年 2 月 災害対策調査特別委員会
- 令和 3 年 3 月 文京区災害時受援応援計画等策定